

MaaS導入に向けた 新モビリティサービス推進について

【担当省庁】国土交通省

地方創生に必要な持続可能な地域交通を確保するため、地域特性に応じた移動手段の整備と各移動手段をシームレスに接続するMaaSの導入に向けた取組に支援をお願いしたい。

〔環境整備〕

- ・MaaS導入に必要な様々なデータの連携、MaaSシステムの標準化、ルール整備など、**必要な環境整備を推進**していただきたい。

〔実証実験支援〕

- ・MaaS導入に向け、**府域で実施する実証実験について、新モビリティサービス推進事業により支援**していただきたい。
(現在申請中：海の京都観光圏、南山城村)
(今後取組予定：森の京都観光圏、東部丘陵（城陽市）)

〔現状・課題等〕

- ・公共交通は、少子・高齢化の進展、自家用車依存に伴う利用者の減少により、採算性が悪化し、減便や路線撤退の危機
- ・中山間地などの交通空白地では、高齢化に伴う免許返納等により、買い物や通院ができない住民が急増する事態や、高齢者の移動利便性が確保できないことによる移動意欲の減退、健康不安の増大が懸念
- ・このような中、複数の移動手段をシームレスに接続するMaaSの導入や使いやすい料金設定により、マイカーに匹敵する利便性を確保して公共交通利用への転換を促し、持続可能な地域交通の確保により、次世代のモビリティ社会を実現
- ・全ての地域、全ての人がMaaSを利用できるようにするためには、各事業者が保有するデータの形式を標準化するための支援やガイドライン作成によるAPI仕様の標準化が必要であり、また、データの連携範囲及びそのルール整備が必要
- ・MaaS導入による持続可能な地域交通を確保するには、ドア・ツー・ドアの移動と、医療や商業、観光など様々なサービスを組み合わせるための連携基盤システム（アプリケーション等）の構築や実証実験による効果・課題検証は不可欠

MaaS: Mobility as a service API: Application Programming Interface

京 都 府 の担当課	建設交通部 交通政策課 (075-414-5143)
---------------	----------------------------

■現在の制度概要

事業名	事業概要	補助対象経費
新モビリティサービス推進事業 (補助率 1/2)	ドア・ツー・ドアの移動に対し、様々な移動手法・サービスを組み合わせて1つの移動サービスとして提供するための連携基盤システムの構築	連携基盤システム購入・開発費 既存の連携基盤システムの改修費や利用料 連携基盤システムを利用した決済端末のレンタル・リース料など
	新型輸送サービスの実証実験	AIを活用したオンデマンド交通サービスの実証実験に必要な車両や機器整備及び運行経費
	実証実験の効果や課題の検証	連携基盤システム導入に伴う効果や課題を把握するための調査経費

新モビリティサービス導入検討エリア

